

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温泉エネルギー活用加速化事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課 自然環境整備担当参事官室		調整官 神谷 洋一 参事官 坂本 文雄	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温泉の熱や温泉の採取に伴い発生するガス(温泉付随ガス)を活用した温暖化対策は、二酸化炭素削減量が大きく、非常に有効な手段であるが、事業者の中には初期投資費用の調達が困難な場合も多く、また、こうした対策が十分認知されていない状況にある。このため、温泉発電、温泉熱・温泉付随ガス利用事業の初期コストの低減による自立的普及及び地域特性に応じた再生可能エネルギー利用の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。 ①温泉発電設備(固定価格買取制度に基づく売電をしないものに限る)の設置(補助率上限1/2) ②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率上限1/3) ③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率上限1/2) ④温泉付随ガスのコージェネレーション事業(補助率上限1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	50	450	370	370	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	22	15	-	-	
	執行額	72	465	370	370		
	執行率(%)	30	69	66			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	補助事業によるCO2削減量		成果実績 t-CO2	1,663	4,301	4,851	5,900
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み) 件	3	7 (16)	6 (14)	- (21)
単位当たりコスト	3,936 (円/t-CO2)		算出根拠	事業執行額(平成21～24年度 286,383,000円)÷CO2削減量(平成24年度 4,851t-CO2)÷耐用年数(15年)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	370	-	地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業に組替えて要求			
計	370	-					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災以降、再生可能エネルギーに対する注目が高まる中、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティーの観点からも温泉の熱エネルギーの有効活用について広く関心が寄せられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助率を1/2又は1/3としており、受益者にも相応の負担を求めている。 ・使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているか確認している。 ・温泉発電設備補助については、全国の温泉事業者等から広く関心が寄せられているが、新しい技術であることに加え、設備等の要件や資格者の選任など関係法令に基づく準備に時間を要することから、H24年度は採択したものの交付決定には至らず、結果として不用率が大きくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・温泉発電設備以外の活動実績は、見込みに見合っている。 ・整備された施設においては着実にCO2削減が実現されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エネルギー使用合理化事業者支援事業は業種横断的に省エネルギー性能の高い設備、機器導入等を支援することにより省エネを推進することを目的とする事業である一方、温泉エネルギー活用加速化事業におけるヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業及び温泉付随ガスの熱利用事業並びに温泉付随ガスのコージェネレーション事業は温泉利用施設に特化し、温泉熱及び温泉付随ガスを活用した二酸化炭素排出抑制対策を普及・促進することを目的とした事業であり、役割分担ができています。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0391	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(民間団体等分)	経済産業省		
点検結果	温泉発電は新しい技術であるため、温泉発電を広く知っていただく機会として温泉エネルギーのシンポジウムを開催し温泉発電の効果やメリットを周知するとともに温泉発電設備の設置工事が可能な民間事業者のリストを公表するなどしてきたが、今後も関心を持っている温泉事業者等への情報発信に努める。また、事業実施者からの実績報告等においても、温泉施設から排出されるCO2が確実に削減されているが、事業の更なる普及を図るため温泉利用事業者及び関係団体等に対してこれまでの導入実績に基づく事業の有効性等の更なる周知を進めていく予定。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	24年度において低い執行率となった要因を十分に分析し、事業内容の改善を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	平成25年度は執行率の改善に向け、温泉業界、ホテル業界、地方自治体等の協力を得て、補助制度の周知に努めている。なお、本事業は平成25年度をもって廃止(より効率的な事業実施のため、地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業に組替えて要求)。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	354	平成23年	308	平成24年	304

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
66百万円

温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。

- ①温泉発電設備(固定価格買取制度に基づく売電をしないものに限る)の設置(補助率1/2)
- ②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率1/3)
- ③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率1/2)
- ④温泉付随ガスのコージェネレーション事業(補助率1/2)



【公募・補助】

A. 民間事業者(6事業者)
66百万円

・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.スターツアメニティー株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	A株式会社 機器設備費	14.5			
工事費	A株式会社 機器搬入据付工事・基礎工事・ 配管工事・電気工事	5.4			
設計費	A株式会社 システム設計費	0.1			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スターツアメニティー株式会社	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	20	—	—
2	株式会社 大観	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	16	—	—
3	株式会社 聚楽	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	10	—	—
4	スターツリゾート株式会社	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	8	—	—
5	オオノ開発株式会社	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	7	—	—
6	株式会社 ライフサービス	ヒートポンプによる温泉熱の熱利用	5	—	—